

平成29年度

財 務 諸 表

第12期事業年度



自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 和歌山県立医科大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類（案）	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	11
	(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
	(2) たな卸資産の明細	11
	(3) 無償使用公有財産等の明細	11
	(4) 有価証券の明細	11
	(5) 長期貸付金の明細	12
	(6) 長期借入金の明細	12
	(7) 引当金の明細	12
	(8) 資産除去債務の明細	13
	(9) 保証債務の明細	13
	(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
	(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
	(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
	(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
	(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
	(15) 開示すべきセグメント情報	16
	(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
	(17) 寄附金の明細	19
	(18) 受託研究の明細	19
	(19) 共同研究の明細	19
	(20) 受託事業等の明細	19
	(21) 科学研究費補助金等の明細	19
	(22) 主な資産・負債の明細	20
	(23) 関連公益法人等の概要等	20

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1	有形固定資産	
	土地	14,997,081
	建物	51,721,564
	減価償却累計額	△ 24,340,490
	構築物	808,454
	減価償却累計額	△ 319,880
	機械及び装置	59,649
	減価償却累計額	△ 55,344
	工具・器具及び備品	16,079,467
	減価償却累計額	△ 10,998,073
	図書	308,812
	美術品	5,400
	車両及び運搬具	37,315
	減価償却累計額	△ 35,127
	建設仮勘定	54,450
	有形固定資産合計	48,323,279
2	無形固定資産	
	特許権	726
	ソフトウェア	1,040,767
	特許権仮勘定	4,107
	その他無形固定資産	285
	無形固定資産合計	1,045,886
3	投資その他の資産	
	長期貸付金	115,126
	長期未収附属病院収入	5,359
	徴収不能引当金	△ 5,359
	差入敷金・保証金	2,792
	投資その他の資産合計	117,918
	固定資産合計	49,487,084
II 流動資産		
	現金及び預金	12,683,732
	未収学生納付金収入	535
	未収附属病院収入	5,835,387
	徴収不能引当金	△ 35,170
	その他未収入金	703,470
	たな卸資産	8,750
	医薬品及び診療材料	235,307
	前渡金	25,448
	一年内回収予定長期貸付金	5,277
	仮払金	3,434
	立替金	789
	流動資産合計	19,466,963
	資産合計	68,954,048

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	604,261	
	資産見返補助金等	48,672	
	資産見返寄附金	940,663	
	資産見返物品受贈額	610,674	
	資産見返施設費	963,466	
	建設仮勘定見返施設費	1,490	3,169,229
	長期借入金		4,516,200
	引当金		
	退職給付引当金	130,888	
	環境安全対策引当金	85,483	216,371
	長期リース債務		16,823
	固定負債合計		7,918,625
II	流動負債		
	預り施設費	6,449	
	預り補助金等	14,152	
	寄附金債務	1,135,864	
	前受受託研究費等	460,247	
	一年内返済長期借入金	1,591,575	
	未払金	5,268,980	
	短期リース債務	18,860	
	未払費用	260	
	未払消費税等	30,081	
	預り科学研究費補助金等	236,562	
	預り金	154,989	
	前受金	18,361	
	仮受金	1,412	
	賞与引当金	570,954	
	流動負債合計		9,508,752
	負債合計		17,427,377
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	59,296,651	
	資本金合計		59,296,651
II	資本剰余金		
	資本剰余金	5,229,849	
	損益外減価償却累計額	△ 21,699,443	
	資本剰余金合計		△ 16,469,594
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	3,857,561	
	目的積立金	4,794,160	
	当期末処分利益（うち当期総利益 47,891）	47,891	
	利益剰余金合計		8,699,613
	純資産合計		51,526,670
	負債純資産合計		68,954,048

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		434,132	
研究経費		906,421	
診療経費			
材料費	10,771,383		
委託費	2,305,720		
設備関係費	3,049,259		
研修費	5,771		
経費	<u>1,259,797</u>	17,391,932	
教育研究支援経費		132,805	
受託研究費		416,426	
受託事業費		220,676	
役員人件費		91,372	
教員人件費		6,249,737	
職員人件費		<u>10,017,641</u>	35,861,147
一般管理費			455,250
財務費用			4,843
雑損			<u>1,531</u>
経常費用合計			36,322,773
経常収益			
運営費交付金収益			4,386,193
授業料収益			580,784
入学金収益			100,495
検定料収益			9,929
附属病院収益			28,912,763
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	3,998		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	<u>416,850</u>	420,849	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	256,701		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>16,392</u>	273,094	
寄附金収益			470,447
施設費収益			16,991
補助金等収益			392,688
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	155,157		
資産見返補助金等戻入	16,766		
資産見返寄附金戻入	155,181		
資産見返物品受贈額戻入	46,784		
資産見返施設費戻入	<u>141,849</u>	515,739	
財務収益			3,258
雑益			
財産貸付料収入	118,641		
手数料等収入	6,065		
科研費補助金間接経費収入	92,167		
その他雑益	<u>67,080</u>	283,954	
経常収益合計			<u>36,367,190</u>
経常利益			44,416
臨時損失			
固定資産除却損		7,206	
その他臨時損失		<u>2,195</u>	9,402
臨時利益			
固定資産売却益		3,671	
徴収不能引当金戻入益		696	
退職給付引当金戻入益		3,292	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	
その他臨時利益		<u>5,215</u>	12,876
当期純利益			47,891
当期総利益			<u><u>47,891</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,401,678
	人件費支出	△ 16,663,638
	その他の業務支出	△ 370,625
	運営費交付金収入	4,482,271
	授業料収入	578,925
	入学金収入	101,999
	検定料収入	9,929
	附属病院収入	28,581,299
	受託研究等収入	535,383
	受託事業等収入	273,895
	補助金等収入	470,115
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,390
	寄附金収入	541,676
	預り科学研究費補助金等の受払	104,558
	その他の収入	332,728
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,572,449
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,256,284
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,053
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,672
	施設費による収入	55,430
	定期預金の取崩しによる収入	2,000,000
	小 計	788,763
	利息及び配当金の受取額	3,547
	投資活動によるキャッシュ・フロー	792,311
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 49,209
	長期借入れによる収入	899,000
	長期借入金の返済による支出	△ 795,525
	小 計	54,265
	利息の支払額	△ 4,832
	財務活動によるキャッシュ・フロー	49,432
IV	資金にかかる換算差額	△0
V	資金増加額	4,414,193
VI	資金期首残高	8,269,538
VII	資金期末残高	12,683,732

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		47,891,103
	当期総利益	47,891,103	
II	積立金振替額		8,651,722,664
	教育・研究及び医療の質向上及び 組織運営改善積立金（目的積立金）	4,794,160,887	
	前中期目標期間繰越積立金	3,857,561,777	
III	利益処分額		
	積立金		8,699,613,767

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	35,861,147	
	一般管理費	455,250	
	財務費用	4,843	
	雑損	1,531	
	臨時損失	9,402	36,332,176
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 580,784	
	入学金収益	△ 100,495	
	検定料収益	△ 9,929	
	附属病院収益	△ 28,912,763	
	受託研究等収益	△ 420,849	
	受託事業等収益	△ 273,094	
	寄附金収益	△ 470,447	
	財務収益	△ 3,258	
	雑益	△ 191,787	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 17,116	
	資産見返寄附金戻入	△ 155,181	
	臨時利益	△ 12,876	△ 31,148,585
	業務費用合計		5,183,590
II	損益外減価償却相当額		1,166,212
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		△ 4,359
VII	引当外退職給付増加見積額		110,355
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	17,410	17,410
IX	行政サービス実施コスト		6,473,209

注記事項

I 重要な会計方針等

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会平成29年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。（ただし、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究期間等を耐用年数としております。）

ア 建物	15～47年
イ 構築物	25～40年
ウ 工具・器具及び備品	4～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対する退職給付の支給に備えるため、自己都合退職等による退職一時金の期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与増加見積額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金の計上基準

運営費交付金により財源が措置されていない有形固定資産等に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する場合の支出に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）、医薬品及び診療材料は、最終仕入原価法による低価法により評価しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

出資を前提に無償貸与を受けている資産については、出資等の機会費用と同様の計算をしております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末の利回りを参考に0.045%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	172,755千円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額	4,937,218千円

III キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,683,732千円
資金期末残高	12,683,732千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入額

固定資産	26,446千円
少額備品	29,968千円
合計	56,414千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

該当事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、和歌山県からの派遣職員に係るものは、△245,723千円になっております。

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については設立団体である和歌山県からの借入に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 現金及び預金	12,683,732	12,683,732	—
(2) 未収附属病院収入	5,835,387		
徴収不能引当金 (※2)	△ 35,170		
	5,800,216	5,800,216	—
(3) 長期借入金 (※3)	(6,107,775)	(6,106,023)	1,751
(4) リース債務 (※4)	(35,684)	(34,592)	1,091
(5) 未払金	(5,268,980)	(5,268,980)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) リース債務は長期リース債務と短期リース債務を合計した金額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	90,544千円
退職給付費用	51,772千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△11,427千円</u>
期末における退職給付引当金	130,888千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	51,772千円
----------------	----------

VII 賃貸等不動産の時価等の注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務に関する注記

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI 表示方法

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示しております。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	45,277,168	202,510	—	45,479,679	21,693,900	1,165,846	—	—	—	23,785,778 (注1)
	工具・器具及び備品	6,204	—	—	6,204	5,543	366	—	—	—	661 (注2)
	計	45,283,372	202,510	—	45,485,883	21,699,443	1,166,212	—	—	—	23,786,439
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	6,079,237	162,647	—	6,241,885	2,646,589	253,474	—	—	—	3,595,295 (注1)
	構築物	808,454	—	—	808,454	319,880	51,305	—	—	—	488,573
	機械及び装置	59,649	—	—	59,649	55,344	6,448	—	—	—	4,305
	工具・器具及び備品	16,236,299	1,040,546	1,203,581	16,073,263	10,992,529	1,795,311	—	—	—	5,080,733 (注2)
	図書	301,819	7,289	296	308,812	—	—	—	—	—	308,812
	車両及び運搬具	37,315	—	—	37,315	35,127	2,428	—	—	—	2,188
	計	23,522,775	1,210,483	1,203,877	23,529,380	14,049,472	2,108,968	—	—	—	9,479,908
非償却資産	土地	14,997,081	—	—	14,997,081	—	—	—	—	—	14,997,081
	美術品	5,400	—	—	5,400	—	—	—	—	—	5,400
	建設仮勘定	31,819	383,745	361,114	54,450	—	—	—	—	—	54,450
	計	15,034,300	383,745	361,114	15,056,931	—	—	—	—	—	15,056,931
有形固定資産 合計	土地	14,997,081	—	—	14,997,081	—	—	—	—	—	14,997,081
	建物	51,356,405	365,158	—	51,721,564	24,340,490	1,419,320	—	—	—	27,381,073
	構築物	808,454	—	—	808,454	319,880	51,305	—	—	—	488,573
	機械及び装置	59,649	—	—	59,649	55,344	6,448	—	—	—	4,305
	工具・器具及び備品	16,242,503	1,040,546	1,203,581	16,079,467	10,998,073	1,795,678	—	—	—	5,081,394
	図書	301,819	7,289	296	308,812	—	—	—	—	—	308,812
	美術品	5,400	—	—	5,400	—	—	—	—	—	5,400
	車両及び運搬具	37,315	—	—	37,315	35,127	2,428	—	—	—	2,188
	建設仮勘定	31,819	383,745	361,114	54,450	—	—	—	—	—	54,450
計	83,840,448	1,796,739	1,564,992	84,072,195	35,748,916	3,275,181	—	—	—	48,323,279	
無形固定資産	ソフトウェア	1,552,409	21,343	35,752	1,538,001	497,233	284,443	—	—	—	1,040,767 (注3)
	特許権	—	783	—	783	57	57	—	—	—	726
	特許権仮勘定	3,141	2,967	2,001	4,107	—	—	—	—	—	4,107
	その他の無形固定資産	285	—	—	285	—	—	—	—	—	285
	計	1,555,836	25,094	37,754	1,543,177	497,290	284,500	—	—	—	1,045,886
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	2,698	450	356	2,792	—	—	—	—	—	2,792
	計	2,698	450	356	2,792	—	—	—	—	—	2,792

(注1) 建物の当期増加額のうち、無菌病室用システムユニットに伴うものが97,200千円、管理・校舎棟（外壁塗装防水改修他）に伴うものが65,787千円です。

(注2) 工具・器具及び備品の当期増加額のうち、医療機器購入が830,633千円です。その内、X線CT診断システムが137,538千円です。

(注3) ソフトウェアの当期増加額のうち、サテライト診療所本町電子カルテシステムが8,748千円、財務会計システムV2更新ソフトウェア一式5,828千円です。

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（医療用ガス、重油）	8,234	45,516	—	45,000	—	8,750	
医薬品	237,627	6,438,634	—	6,461,610	312	214,338	(注1)
診療材料	22,823	4,263,061	—	4,264,764	151	20,968	(注2)
計	268,685	10,747,211	—	10,771,375	463	244,057	

(注1) 「医薬品」の「当期減少額」の「その他」は、棚卸減耗によるもの及び廃棄損によるものです。

(注2) 「診療材料」の「当期減少額」の「その他」は、棚卸減耗によるもの及び廃棄損によるものです。

3 無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

4-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	免除額		
大学奨学資金貸付金（医学部）	10,329 (5,425)	3,300	5,425	—	8,203 (5,277)	貸付による増加
大学奨学資金貸付金（保健看護学部）	84,600 —	30,600	3,000	—	112,200 —	貸付による増加
大学奨学資金貸付金（事務局）	—	—	—	—	—	現在貸付なし
診療情報管理士資格取得助成貸付金（事務局）	200	—	200	—	—	現在貸付なし
計	95,129 (5,425)	33,900	8,625	—	120,403 (5,277)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

6 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
和歌山県からの長期借入金	150,000 (150,000)	—	150,000	—	0.185%	H30年3月31日	平成24年度借入
和歌山県からの長期借入金	345,600 (172,800)	—	172,800	172,800 (172,800)	0.262%	H31年3月31日	平成25年度借入
和歌山県からの長期借入金	499,200 (166,400)	—	166,400	332,800 (166,400)	0.182%	H32年3月31日	平成26年度借入
和歌山県からの長期借入金	1,225,300 (306,325)	—	306,325	918,975 (306,325)	0.071%	H33年3月31日	平成27年度借入
和歌山県からの長期借入金	3,784,200 (-)	—	—	3,784,200 (946,050)	0.007%	H34年3月31日	平成28年度借入
和歌山県からの長期借入金	—	899,000	—	899,000 (-)	0.043%	H35年3月31日	平成29年度借入
計	6,004,300 (795,525)	899,000	795,525	6,107,775 (1,591,575)			

(注) 一年内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	551,075	570,954	551,075	—	570,954	
環境安全対策引当金	85,483	—	—	—	85,483	
計	636,559	570,954	551,075	—	656,438	

7-2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	6,948	△ 1,588	5,359	6,948	△ 1,588	5,359	(注)
未収附属病院収入	5,508,714	326,673	5,835,387	40,641	△ 5,470	35,170	(注)
計	5,515,662	325,084	5,840,747	47,590	△ 7,059	40,530	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	90,544	51,772	11,427	130,888	
退職一時金に係る債務	90,544	51,772	11,427	130,888	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	90,544	51,772	11,427	130,888	

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
和歌山県出資金	59,296,651	—	—	59,296,651	
計	59,296,651	—	—	59,296,651	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	1,175,287	202,510	—	1,377,798	(注1)
目的積立金	1,307,925	16,842	—	1,324,767	
前中期目標期間繰越積立金	3,561,735	—	—	3,561,735	
県出資財産等の除却	△ 1,040,136	—	—	△ 1,040,136	
その他	5,685	—	—	5,685	
計	5,010,497	219,352	—	5,229,849	
損益外減価償却累計額	△ 20,533,231	△ 1,166,212	—	△ 21,699,443	(注2)
損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
差 引 計	△ 15,522,734	△ 946,859	—	△ 16,469,594	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金を財源として、事務局や医学部、保健看護学部の空調設備更新等をしたものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び医療の質の向上及び組織運営改善積立金(目的積立金)	4,789,845	21,157	16,842	4,794,160	(注1) (注2)
前中期目標期間繰越積立金	3,857,561	—	—	3,857,561	
計	8,647,407	21,157	16,842	8,651,722	

(注1) 当期増加額は、前年度利益処分額21,157千円の振替によるものです。

(注2) 当期減少額は、固定資産の取得による積立金の取崩額です。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び 事業名	教育・研究及び医療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金
	教育研究設備備品整備事業
工具・器具及び備品	16,842
小計	16,842
合計	16,842

1 2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 2 - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成29年度	—	4,482,271	4,386,193	96,078	—	—	4,482,271	—
合 計	—	4,482,271	4,386,193	96,078	—	—	4,482,271	—

1 2 - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	4,386,193	4,386,193
合 計	4,386,193	4,386,193

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 施設費	資本剰余金	その他	
屋上防水改修事業	23,344	—	—	21,698	1,645	
大学空調用自動制御更新事業	67,670	—	—	65,271	2,398	
保健看護学部図書館棟空調設備更新工事	52,226	—	—	49,752	2,473	
保健看護学部管理・校舎棟外壁塗装・防水更新工事	69,583	—	—	63,662	5,920	
保健看護学部管理・校舎棟空調設備更新工事設計業務	1,490	1,490	—	—	—	
企業主導型保育事業	44,254	—	33,446	—	10,807	
合 計	258,567	1,490	33,446	200,386	23,243	

1 3 - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						備考
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
救急救命センター運営費補助金	53,852	—	—	—	—	—	53,852	
周産期母子医療センター運営事業補助金	12,826	—	—	—	—	—	12,826	
ドクターヘリ運航事業補助金	237,737	—	550	—	—	9,780	227,406	
肝疾患診療連携拠点病院事業費補助金	3,826	—	—	—	—	897	2,929	
精神医療審査会報告書料	98	—	—	—	—	—	98	
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	6,461	—	—	—	—	—	6,461	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	12,382	—	—	—	—	648	11,734	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金 (末梢血管細胞数採取施設補助金)	15,012	—	15,012	—	—	—	—	
新人看護職員研修事業補助	1,893	—	—	—	—	—	1,893	
防災訓練等参加事業	24	—	—	—	—	—	24	
病院群輪番制運営費(救急輪番制)	2,770	—	—	—	—	—	2,770	
地域医療体制整備促進事業(かつらぎ町補助)	12,000	—	—	—	—	—	12,000	
和歌山県新人看護職員研修事業	202	—	—	—	—	—	202	
臨床研修費(医科)	52,252	—	—	—	—	—	52,252	
臨床研修費(歯科)	2,902	—	—	—	—	—	2,902	
地域医療介護総合確保事業(遠隔救急支援)	378	—	—	—	—	—	378	
地域医療介護総合確保事業(遠隔医療推進事業)	5,399	—	5,399	—	—	—	—	
産科医師確保支援事業	1,280	—	—	—	—	334	946	
新生児医療担当医確保支援事業	414	—	—	—	—	—	414	
地域医療介護総合確保事業補助金(産科医師応援制度)	3,840	—	—	—	—	240	3,600	
合 計	425,548	—	20,961	—	—	11,899	392,688	

1.4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	60,637	5	18,750	1
	非常勤	840	2	-	-
	計	61,477	7	18,750	1
教職員	常 勤	10,068,782	1,665	483,342	147
	非常勤	2,472,748	829	17,758	238
	計	12,541,531	2,494	501,100	385
合 計	常 勤	10,129,419	1,670	502,092	148
	非常勤	2,473,588	831	17,758	238
	計	12,603,008	2,501	519,850	386

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤職員人件費は含まれておりません。

15 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	大学	附属病院	附属病院紀北分院	合計
業務費用				
業務費				
教育経費	432,734	1,397	—	434,132
研究経費	875,045	19,368	12,008	906,421
診療経費	59,243	16,435,152	897,536	17,391,932
教育研究支援経費	132,805	—	—	132,805
受託研究費	282,637	131,466	2,322	416,426
受託事業費	208,472	12,204	—	220,676
人件費	3,492,667	11,749,713	1,116,370	16,358,751
一般管理費	407,062	42,821	5,365	455,250
財務費用	1,793	2,948	102	4,843
雑損	567	964	—	1,531
小計	5,893,031	28,396,036	2,033,705	36,322,773
業務収益				
運営費交付金収益	3,901,067	432,026	53,100	4,386,193
学生納付金収益	691,209	—	—	691,209
附属病院収益	154,596	27,074,202	1,683,963	28,912,763
受託研究等収益	276,964	140,988	2,896	420,849
受託事業等収益	259,623	13,470	—	273,094
寄附金収益	461,917	3,562	4,968	470,447
施設費収益	12,634	4,357	—	16,991
補助金等収益	6,461	371,254	14,972	392,688
資産見返負債戻入	329,769	181,273	4,697	515,739
財務収益	3,258	—	—	3,258
雑益	133,177	143,653	7,124	283,954
小計	6,230,678	28,364,789	1,771,722	36,367,190
業務損益	337,647	△ 31,246	△ 261,983	44,416
土地	7,442,825	6,542,890	1,011,365	14,997,081
建物	10,736,127	14,272,791	2,372,155	27,381,073
構築物	187,410	287,069	14,093	488,573
その他	14,265,383	11,112,624	709,311	26,087,319
帰属資産	32,631,747	32,215,375	4,106,925	68,954,048

(注1) 事業区分の方法

本学の業務に応じて、セグメントを大学と病院に区分しております。

人件費については、業務の状況を勘案して実態に即した配分としております。

(注2) 減価償却費については、以下のとおりです。

大学 382,338千円、附属病院 1,887,993千円、附属病院紀北分院 123,137千円

(注3) 損益外減価償却相当額については、以下のとおりです。

大学 439,447千円、附属病院 651,369千円、附属病院紀北分院 75,395千円

(注4) 損益外減損損失相当額については、ありません。

(注5) 損益外利息費用相当額については、ありません。

(注6) 損益外除売却差額相当額については、ありません。

(注7) 引当外退職給付増加見積額については、以下のとおりです。

大学 36,672千円、附属病院 30,356千円、附属病院紀北分院 43,325千円

(注8) 引当外賞与増加見積額については、以下のとおりです。

大学 △4,359千円

(注9) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、ありません。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		47,217	
備品費		15,138	
印刷製本費		7,400	
水道光熱費		125,089	
旅費交通費		13,900	
通信運搬費		4,718	
賃借料		5,101	
保守管理委託費		12,362	
修繕費		6,329	
交際費		977	
諸会費		3,107	
報酬・委託・手数料		45,811	
奨学費		31,404	
減価償却費		98,557	
雑費		15,861	
その他教育経費		1,155	434,132
研究経費			
消耗品費		181,708	
備品費		69,172	
印刷製本費		5,097	
水道光熱費		96,185	
旅費交通費		106,344	
通信運搬費		7,009	
賃借料		29,223	
保守管理委託費		4,196	
修繕費		9,017	
交際費		1,861	
諸会費		27,640	
会議費		5,352	
報酬・委託・手数料		146,416	
減価償却費		214,577	
その他研究経費		2,617	906,421
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,461,128		
診療材料費	4,310,246		
給食用材料費	8	10,771,383	
委託費			
検査委託費	139,261		
給食委託費	361,995		
寝具委託費	52,870		
医事委託費	296,853		
清掃委託費	199,958		
保守委託費	391,629		
その他委託費	863,151	2,305,720	
設備関係費			
減価償却費	2,005,835		
機器賃借料	160,053		
修繕費	270,400		
機器保守費	612,053		
その他設備関係費	915	3,049,259	
研修費			5,771
経費			
消耗品費	192,306		
備品費	155,652		
印刷製本費	8,020		
水道光熱費	642,689		
旅費交通費	32,198		
通信運搬費	20,820		
賃借料	31,462		
福利厚生費	16,363		
保険料	36,924		
広告宣伝費	6,518		
諸会費	4,040		

会議費	1,350		
報酬・手数料	69,692		
職員被服費	23,401		
雑費	8,978		
租税公課	5,081		
その他経費	4,294	1,259,797	17,391,932
教育研究支援経費			
消耗品費		8,013	
保守管理委託費		2,592	
報酬・委託・手数料		112,018	
減価償却費		7,370	
雑費		1,346	
その他教育研究支援経費		1,464	132,805
受託研究費			416,426
受託事業費			220,676
役員人件費			
役員人件費			
報酬		44,399	
賞与		17,077	
退職給付費用		18,750	
法定福利費		11,145	91,372
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	2,726,205		
賞与	626,762		
賞与引当金繰入額	100,729		
退職給付費用	263,966		
退職給付引当金繰入額	13,046		
法定福利費	683,632		
法定福利費(雇用)	20,116	4,434,460	
非常勤教員人件費			
賃金	1,590,890		
法定福利費	214,274		
法定福利費(雇用)	9,239		
法定福利費(労災)	872	1,815,277	6,249,737
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	5,547,393		
賞与	1,168,420		
賞与引当金繰入額	470,225		
退職給付費用	219,375		
法定福利費	1,497,578		
法定福利費(労災保険)	12		
退職給付引当金繰入額	36,917		
法定福利費(雇用)	41,859	8,981,782	
非常勤職員人件費			
賃金	881,858		
退職給付費用	17,758		
退職給付引当金繰入額	1,808		
法定福利費	127,591		
法定福利費(雇用)	5,467		
法定福利費(労災)	1,376	1,035,858	10,017,641
一般管理費			
消耗品費		18,612	
備品費		501	
水道光熱費		17,495	
旅費交通費		15,542	
通信運搬費		6,433	
福利厚生費		12,536	
保守管理委託費		148,564	
修繕費		12,595	
広告宣伝費		1,443	
諸会費		5,658	
報酬・委託・手数料		101,568	
租税公課		47,834	
減価償却費		60,469	
その他一般管理費		5,995	455,250

(注) 「常勤教員(職員)」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことを言い、「非常勤教員(職員)」とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用されている者並びに派遣契約職員を除いた教職員のことを言います。

1 7 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	586,524	904	左のうち現物寄附 343件 55,620千円
附属病院	16,501	13	
附属病院紀北分院	4,631	12	左のうち現物寄附 3件 794千円
合 計	607,657	929	

1 8 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	301,056	321,818	259,938	194,409
附属病院	107	210,623	140,827	238,429
附属病院紀北分院	1,856	3,777	2,896	2,737
合 計	303,020	536,220	403,662	435,577

1 9 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	21,196	14,848	17,025	6,139
附属病院	—	—	161	12,718
附属病院紀北分院	—	—	—	—
合 計	21,196	14,848	17,186	18,858

2 0 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	871	234,692	259,623	4,352
附属病院	—	13,341	13,470	1,458
附属病院紀北分院	—	—	—	—
合 計	871	248,034	273,094	5,811

2 1 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・特別推進研究）	(4,500) 1,350	1	
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・新学術領域研究）	(16,900) 5,070	3	
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・基盤研究（A））	(18,900) 5,670	3	
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・基盤研究（B））	(48,474) 14,542	21	
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・若手研究（A））	(1,600) 445	2	
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・研究活動スタート支援）	(6,300) 1,890	6	
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・奨励研究）	(570) —	1	
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金・基盤B）	(900) 270	1	
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金・基盤C）	(130,593) 38,784	148	
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金・若手B）	(57,399) 19,049	51	
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金・挑戦の萌芽研究）	(4,405) 1,320	6	
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金・挑戦の研究（萌芽））	(5,700) 1,710	2	
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金・国際共同研究強化）	— —	—	
厚生労働科学研究費補助金	(12,714) 2,052	16	
合 計	(308,956) 92,153	261	

(注) 上記当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

2 2 主な資産・負債の明細

2 2 - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種別	金額	備考
現金	10,121	左のうち小口現金 271千円
現金(外貨)	1	
普通預金	11,421,362	
当座預金	1,252,247	
合計	12,683,732	

2 2 - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	期末残高
人件費に係る未払金	811,366
固定資産	469,968
リース債務に係る未払金	3,191
診療経費	3,596,558
その他の未払金	387,894
合計	5,268,980

2 3 関連公益法人等の概要等

2 3 - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成30年3月31日現在)
一般財団法人 和歌山腎臓財団	腎疾患並びに関連疾患とその合併症に関する病態解明や治療及び血液浄化療法に関する調査研究を行い、もって和歌山県民を中心に民の健康及び福祉の進歩向上に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。 (1) 腎疾患並びに関連疾患の病態解明と発生予防に関する調査研究 (2) 腎不全の進展予防及び腎不全に関する調査研究 (3) 腎不全治療(血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等)システムの整備発足 (4) 腎疾患並びに関連疾患の病態解明と発生予防に関する研究等の助成 (5) 腎代替療法(血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等)に関する研究等の助成 (6) 腎代替療法(血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等)に関する知識の普及啓発 (7) 腎疾患並びに関連疾患や腎不全治療や研究に従事する者に対する教育訓練 (8) 腎疾患並びに関連疾患患者や腎不全患者の社会復帰に対する協力 (9) 慢性腎臓病(CKD)対策 (10) 腎疾患並びに関連疾患や腎不全治療や研究に従事する者に対する奨学金授与 (11) その他、前各号に定める事業に関連する事業	関連公益法人等	理事長 重松 隆 (和歌山県立医科大学教授) 理事 土井 照雄 理事 中元 準 理事 東 義人 理事 大谷 晴久 理事 大矢 昌樹 (和歌山県立医科大学講師) 理事 美馬 亨 (和歌山県立医科大学准教授) 監事 根木 茂雄 (和歌山県立医科大学准教授)

関連公益法人等との取引の関連図

一般財団法人 和歌山腎臓財団

当法人との取引はありません。

23-2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 一般財団法人 和歌山腎臓財団		
資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B
16,941	-	16,941

(単位：千円)

法人等の名称 一般財団法人 和歌山腎臓財団																	
一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部					正味財産 期末 残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般 正味 財産 期首 残高 D	一般 正味 財産 期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-C	指定 正味 財産 期首 残高 I	指定 正味 財産 期末 残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取 補助金等	その他 の収益					
300	300	0	1,856	835	1,020	-	△ 1,556	18,498	16,941	-	-	-	-		-	-	-

23-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拋出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

23-4 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権、債務の明細

(単位：千円)

法人等の名称	金額	明細
一般財団法人 和歌山腎臓財団	-	-

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：千円)

法人等の名称	事業収入	当法人の発注等にかかる金額	割合 (%)
一般財団法人 和歌山腎臓財団	-	-	-